

横浜市の下水道事業における 国際協力・国際交流について

横浜市下水道河川局マネジメント推進課
国際・技術開発担当課長

西高 幸作



横浜市の下水道事業では、平成24年3月に「下水道事業における国際貢献等に関する基本方針」を定め、同年6月に「横浜市下水道事業国際交流・貢献推進要綱」を策定する等、市全体に先駆けて国際貢献に取り組んできました。

国際協力事業

横浜市では、国際協力事業として主に新興国に対する下水道技術支援に取り組んでいます。ここでは、ベトナム国ハノイ市、フィリピン国セブ都市圏での事業を紹介します。

・ベトナム国ハノイ市

平成19年に協力・友好関係の覚書を締結し上下水道等の都市課題の解決に向け協力してきました。

ハノイ市は経済発展が著しいものの、下水道普及率は20%程度にとどまっております。汚泥もほとんどが埋め立て処分されています。河川や地下水、土壌の汚染が進行しているため、浸水対策を含めた早期の下水道整備が必要な状況です。

これまでJICAの草の根技術協力事業を通じて、下水処理場の適切な運転管理、汚泥処理に関する計画策定・技術導入、浸水対策に関する技術支援・提案等に取り組んできました。

また、草の根事業を通じて、横浜水ビジネス協議会の協力の下、現地視察等を含む日本における研修等を実施しました。これらを通して日本の技術力の高さをアピールし、ビジネスチャンスにつなげられたとも考えています。

・フィリピン国セブ都市圏

観光リゾート地として有名なセブ市を中心としたセ

ブ都市圏（一部を除く）の8都市に対して技術協力を実施します。ホテル群がある地域では、独自に処理施設を有していますが、下水道普及率は0%で、主にセプティックタンクによる処理を行っています。汚泥の引き抜き等が正常に行われていなかったり、設備に欠陥があることから、ハノイ市と同様に、地下水や土壌の汚染が確認されています。

JICAで実施している長期開発計画の策定支援に全面協力し、都市開発ビジョンである「メガセブビジョン2050」を完成させたほか、現在は、JICA自治体無償資金協力事業として、JICAやコンサルタント企業等と連携しながらセプティックタンク管理改善事業に取り組んでいます。また、JICA技術協力プロジェクトとして、下水道マスタープランの策定業務もスタートする予定です。

国際交流事業

下水道先進都市との国際交流事業を実施しています。技術的な交流を通じて相互の課題解決につなげていくことが目的です。

先進都市では、日本国内には存在しない取り組みやアイデアを有していたり、古くから下水道事業を運営してきたノウハウが蓄積されており、国際交流は多くのことを学べる機会となっています。また、先進都市が横浜市の取り組みについて興味を持っていることも多く、相互利益に基づいた取り組みだと言えます。

覚書を締結したパリ広域下水道事務組合とは9回にわたりワークショップを実施してきました。今後は、脱炭素に関する取り組みを中心に、より専門性の高い内容でのワークショップを展開していく予定です。